

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年7月13日
【四半期会計期間】	第27期第1四半期(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)
【会社名】	株式会社 リソー教育
【英訳名】	RISO KYOIKU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮下 秀一
【本店の所在の場所】	東京都豊島区目白三丁目1番40号
【電話番号】	03 5996 2501(代表)
【事務連絡者氏名】	情報開示担当リーダー 澤井 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区目白三丁目1番40号
【電話番号】	03 5996 3701
【事務連絡者氏名】	情報開示担当リーダー 澤井 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第27期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第26期
会計期間	自平成22年 3月1日 至平成22年 5月31日	自平成23年 3月1日 至平成23年 5月31日	自平成22年 3月1日 至平成23年 2月28日
売上高(千円)	3,324,123	3,413,576	18,751,831
経常利益又は経常損失()(千円)	321,306	491,254	2,663,227
四半期(当期)純利益又は純損失()(千円)	225,606	390,957	1,366,523
純資産額(千円)	2,114,138	1,963,594	2,887,777
総資産額(千円)	8,397,639	8,958,751	9,599,082
1株当たり純資産額(円)	574.82	555.67	809.55
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は純損失金額()(円)	61.25	110.42	375.49
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	25.2	21.9	30.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	629,330	927,205	1,066,032
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	164,412	171,496	440,438
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	358,904	544,956	711,023
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	1,521,635	1,540,944	1,330,192
従業員数(人)	505	513	496

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。従って、1株当たり純資産額及び1株当たり四半期(当期)純利益金額又は純損失金額を算定するための期末の普通株式数及び普通株式の期中平均株式数について、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式を控除しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数（人）	513	(5,179)
---------	-----	---------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書き)は、準社員、アルバイト講師及びパートタイマーの当第1四半期連結会計期間における平均雇用人員であります。

（2）提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数（人）	233	(3,961)
---------	-----	---------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書き)は、準社員、アルバイト講師及びパートタイマーの当第1四半期会計期間における平均雇用人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 事業所と収容能力

事業所及び収容能力に著しい変化はありません。

(2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間におけるセグメント別内訳を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	前年同四半期比
	売上高(千円)	(%)
学習塾事業(トーマス)	2,061,781	102.1
家庭教師派遣教育事業(名門会)	706,618	122.5
幼児教育事業(伸芽会)	477,719	89.5
インターネットテレビ電話教育事業 (日本エデュネット)	119,443	160.9
その他	48,013	39.8
合計	3,413,576	102.7

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループの業績は、受験後の卒業等により生徒数が変動することから、新学年スタート時期である第1四半期を底とし、講習会授業を実施する第2・第4四半期に大きく膨らむ季節的な変動要因があります。中でも第1四半期は、固定費や戦略的投資による費用の先行もあることから、収益性が比較的低くなる傾向にあります。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１）経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災及びその後の電力不足など原子力発電所の諸問題の影響もあり、景気は停滞ムードが蔓延してまいりました。

学習塾業界におきましては、こうした経済状況に従来からの少子化の流れも加わり、従前の業績不振に陥った企業が、その後も引続き厳しい状況で推移しているものと見受けられました。

このような外部環境に対して、当社は少子化・不況を前提としたビジネスモデルに基づいているため、過去最高の業績を計上した前平成23年2月期（第26期）をさらに上回る好調な売上結果を計上しました。

具体的には、当第1四半期連結会計期間における売上高は3,413百万円（前年同期比2.7%増）、営業損失は475百万円（前年同期は営業損失314百万円）、経常損失は491百万円（前年同期は経常損失321百万円）、四半期純損失は390百万円（前年同期は四半期純損失225百万円）となりました。

営業損失が前年同期と比べ僅かながら1.6億円の差額が出たのは、新規事業の幼児英才教育型の長時間託児事業「伸芽'sクラブ（しんが〜ずくらぶ）」及びマンツーマン英会話スクール「インターTOMAS」を当第1四半期連結会計期間の5月より本格稼働し、設備投資等の先行投資により費用が増加したことによるものです。

なお、新規事業は順調にスタートし、第2四半期以降は収益貢献ができるものと考えております。

また当社グループでは、被災地域の復旧・復興に役立てていただきたく、東日本大震災により被災された方々への支援活動を進めております。

直近では、早稲田大学と共同で、災害で避難されている小中学生に理科教育（科学実験教室）、スポーツ教育（サッカー教室）、音楽教育（プラスバンド教室）の巡回移動体験教室を開催しております。

今後も復興に向けた支援活動を継続していく所存です。

なお、当社グループの業績は、受験後の卒業等により生徒数が変動することから、新学年スタート時期である第1四半期を底とし、講習会授業を実施する第2・第4四半期に大きく膨らむ季節的な変動要因があります。

中でも第1四半期は、固定費や戦略的投資による費用の先行もあることから、収益性が比較的低下する傾向にあります。

セグメント別の業績は次のとおりとなります。

トーマス [学習塾事業部門]

他塾との差別化戦略に基づく完全1対1の進学個別指導による高品質な教育サービスを提供し、売上高は2,061百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

名門会 [家庭教師派遣教育事業部門]

当第1四半期連結会計期間に、小倉駅前校（福岡県）、あざみ野駅前校（神奈川県）を新規開校し、千里中央校（大阪府）、名古屋駅前校（愛知県）を拡大移転リニューアルするなど引続き全国レベルでの事業エリア・規模拡大を進め、売上高は706百万円（前年同期比22.5%増）となりました。

伸芽会 [幼児教育事業部門]

東日本大震災の影響により一時的に関東地区からの避難行動が顧客に見受けられたものの、新規事業として幼児英才教育型の長時間託児事業「伸芽'sクラブ（しんが〜ずくらぶ）」をスタートさせ、売上高は477百万円（前年同期比10.5%減）となりました。

日本エデュネット [インターネットテレビ電話教育事業部門]

「学校が、学校内に個別指導塾を運営設置する」というコンセプトで提供する「スクールeステーション」及び会員制学校情報サイト「エデュケーションマガジン」の営業展開を進め、売上高は119百万円（前年同期比60.9%増）、内部売上を含むと179百万円（前年同期比28.0%増）となりました。

その他 [人格情操合宿教育事業ならびに生徒募集勧誘事業部門]

人格情操合宿教育事業部門のスクールツアーシップにおきましても、東日本大震災の影響により野外活動を控える動きが見受けられるようになり、また生徒募集勧誘事業部門のリソー教育企画は、従来通りトーマスの成長の原動力となる生徒募集勧誘事業を積極的に行いました。その結果、その他部門の合計では、売上高が48百万円（前年同期比60.2%減）、内部売上を含むと160百万円（前年同期比15.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金、繰延税金資産(流動資産)、建物、敷金及び保証金の増加、営業未収入金の減少等により前連結会計年度末と比較して640百万円減少し、8,958百万円となりました。負債は、未払金、前受金、賞与引当金、長期借入金、資産除去債務の増加、短期借入金、未払法人税等の減少等により前連結会計年度末と比較して283百万円増加し、6,995百万円となりました。純資産は、利益剰余金の減少、自己株式の増加等により前連結会計年度末と比較して924百万円減少し、1,963百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は1,540百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は927百万円(前年同期に得られた資金は629百万円)となりました。この主な内容は、税金等調整前四半期純損失638百万円、賞与引当金の増加100百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額145百万円、売上債権の減少1,438百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は171百万円(前年同期に使用した資金は164百万円)となりました。この主な内容は、有形固定資産の取得による支出40百万円、敷金及び保証金の差入による支出130百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は544百万円(前年同期に使用した資金は358百万円)となりました。この主な内容は、短期借入れによる収入463百万円、短期借入金の返済による支出1,051百万円、長期借入れによる収入500百万円、配当金の支払額312百万円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	完了年月日	完成後の 増加能力
株式会社名門会	名門会小倉駅前校 (福岡県北九州市小倉北区)	家庭教師派遣 教育事業	事業所の新設	平成23年4月	
	名門会あざみ野駅前校 (神奈川県横浜市青葉区)	家庭教師派遣 教育事業	事業所の新設	平成23年5月	

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,220,000
計	14,220,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年7月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,266,225	4,266,225	東京証券取引所 市場第一部	当社は単元株制度は採用 していません。
計	4,266,225	4,266,225		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年3月1日～ 平成23年5月31日	-	4,266,225	-	693,475	-	289,824

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 653,195	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,613,030	3,613,030	同上
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	4,266,225	-	-
総株主の議決権	-	3,613,030	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,153株(議決権4,153個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)リソー教育	東京都豊島区 目白3-1-40	653,195	-	653,195	15.3
計	-	653,195	-	653,195	15.3

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年3月	4月	5月
最高(円)	5,120	4,200	4,100
最低(円)	3,115	3,800	3,900

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、九段監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,540,944	1,330,192
営業未収入金	1,397,666	2,835,764
たな卸資産	106,525	85,375
繰延税金資産	327,997	121,071
その他	278,165	275,493
貸倒引当金	18,833	16,847
流動資産合計	3,632,465	4,631,049
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,520,238	1,304,469
減価償却累計額	771,957	740,451
建物(純額)	748,280	564,017
工具、器具及び備品	1,632,586	1,610,266
減価償却累計額	535,924	519,207
工具、器具及び備品(純額)	1,096,662	1,091,059
土地	417,963	417,963
その他	20,291	20,291
減価償却累計額	16,887	16,587
その他(純額)	3,404	3,704
有形固定資産合計	2,266,310	2,076,744
無形固定資産		
のれん	49,303	65,738
その他	91,224	96,457
無形固定資産合計	140,528	162,195
投資その他の資産		
投資有価証券	179,676	177,866
繰延税金資産	607,142	550,831
敷金及び保証金	1,714,836	1,603,039
その他	406,954	385,326
投資その他の資産合計	2,908,609	2,717,063
固定資産合計	5,315,448	4,956,003
繰延資産		
社債発行費	10,837	12,029
繰延資産合計	10,837	12,029
資産合計	8,958,751	9,599,082

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	43,761	26,614
短期借入金	2,201,600	2,659,600
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払金	1,032,467	874,285
未払法人税等	12,059	398,247
前受金	626,486	453,317
返品調整引当金	11,720	10,353
賞与引当金	245,113	144,136
その他	322,097	319,018
流動負債合計	4,595,305	4,985,574
固定負債		
社債	400,000	400,000
長期借入金	720,000	356,900
退職給付引当金	979,594	968,830
資産除去債務	300,256	-
固定負債合計	2,399,851	1,725,730
負債合計	6,995,157	6,711,304
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,475	693,475
資本剰余金	289,824	289,824
利益剰余金	4,692,041	5,483,620
自己株式	3,691,578	3,553,754
株主資本合計	1,983,763	2,913,166
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,169	25,388
評価・換算差額等合計	20,169	25,388
純資産合計	1,963,594	2,887,777
負債純資産合計	8,958,751	9,599,082

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	3,324,123	3,413,576
売上原価	2,597,814	2,791,748
売上総利益	726,309	621,828
販売費及び一般管理費	¹ 1,040,446	¹ 1,097,313
営業損失()	314,137	475,485
営業外収益		
受取利息	1	-
未払配当金除斥益	2,469	971
その他	3,250	1,165
営業外収益合計	5,720	2,137
営業外費用		
支払利息	12,616	15,354
その他	273	2,552
営業外費用合計	12,890	17,906
経常損失()	321,306	491,254
特別損失		
移転費用等	10,434	2,367
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	145,183
特別損失合計	10,434	147,550
税金等調整前四半期純損失()	331,740	638,804
法人税等	² 106,134	² 247,847
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	390,957
四半期純損失()	225,606	390,957

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	331,740	638,804
減価償却費	54,210	62,157
繰延資産償却額	-	1,191
のれん償却額	16,434	16,434
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,870	1,985
賞与引当金の増減額(は減少)	94,586	100,976
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,406	10,764
その他の引当金の増減額(は減少)	1,635	1,367
受取利息及び受取配当金	1	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	145,183
支払利息	12,616	15,354
売上債権の増減額(は増加)	1,175,651	1,438,098
たな卸資産の増減額(は増加)	8,967	21,149
仕入債務の増減額(は減少)	9,256	17,146
未払消費税等の増減額(は減少)	86,365	44,952
未払金の増減額(は減少)	107,348	39,234
前受金の増減額(は減少)	551,697	173,168
その他	91,123	2,770
小計	1,485,795	1,315,385
利息及び配当金の受取額	1	-
利息の支払額	13,554	3,383
法人税等の支払額	844,280	384,949
法人税等の還付額	1,368	152
営業活動によるキャッシュ・フロー	629,330	927,205
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	89,724	40,340
無形固定資産の取得による支出	-	4,448
投資有価証券の売却による収入	2,863	6,990
敷金及び保証金の差入による支出	76,079	130,770
敷金及び保証金の回収による収入	14,962	22,433
その他	16,433	25,361
投資活動によるキャッシュ・フロー	164,412	171,496
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	463,400
短期借入金の返済による支出	-	1,051,700
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	94,900	6,600
配当金の支払額	227,440	312,233
自己株式の取得による支出	36,564	158,349
自己株式の処分による収入	-	20,526
財務活動によるキャッシュ・フロー	358,904	544,956
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	106,013	210,751
現金及び現金同等物の期首残高	1,415,622	1,330,192
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,521,635	1,540,944

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)</p>
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 税金費用の計算方法 税金費用については、従来、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しておりましたが、前第3四半期連結累計期間に子会社配当金を受領したことにより、年度の見積実効税率による方法では四半期連結累計期間に係る経営成績を適切に反映することが出来ないと判断し、年度決算と同様の方法で計算する方法に変更しております。 なお、この変更後の計算方法を前第1四半期連結累計期間に適用した場合には、従来の方法によった場合と比較して、四半期純損失は1,533千円減少し、224,072千円となります。</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ5,485千円、税金等調整前四半期純損失は150,668千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は304,057千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)</p>
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
たな卸資産の内訳は次のとおりであります。	たな卸資産の内訳は次のとおりであります。
教材 69,298千円	教材 55,764千円
貯蔵品 37,226千円	貯蔵品 29,610千円
計 106,525千円	計 85,375千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1 販売費及び一般管理費の重要項目の内訳は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の重要項目の内訳は次のとおりであります。
広告宣伝費 450,454千円	広告宣伝費 482,912千円
給与手当 231,202千円	給与手当 244,980千円
支払手数料 63,508千円	支払手数料 66,065千円
のれん償却額 16,434千円	のれん償却額 16,434千円
退職給付費用 5,140千円	退職給付費用 2,967千円
貸倒引当金繰入額 7,870千円	貸倒引当金繰入額 1,985千円
賞与引当金繰入額 29,658千円	賞与引当金繰入額 29,772千円
減価償却費 11,963千円	減価償却費 11,510千円
2 税金費用につきましては、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額の合計は、「法人税等」として表示しております。	2 法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額の合計額は、「法人税等」として表示しております。
3 当社グループの業績は、収益の基盤となる生徒数が、新学年スタート時期である第1四半期を底として、その後増加していくこと、講習会授業の実施が四半期毎に異なり、第2・第4四半期に特に集中することが季節的な収益変動要因となっております。中でも第1四半期は、こうした要因に加え、固定費や戦略的投資による費用の先行もあることから、収益性が比較的低くなる傾向があります。	3 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,521,635千円	現金及び預金勘定 1,540,944千円
現金及び現金同等物 1,521,635千円	現金及び現金同等物 1,540,944千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 4,266,225株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 732,498株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月13日 取締役会	普通株式	392,279	110	平成23年2月28日	平成23年5月11日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「従業員持株E S O P信託」に対する配当金5,153千円を含めておりません。これは「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式を自己株式として認識しているためです。配当の権利確定日において、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式は46,850株であります。

5. 株主資本の金額の著しい変動

当第1四半期連結会計期間におきまして、「従業員持株E S O P信託」の信託契約に基づき自己株式の取得及び処分を行っており、取得による増加が158,349千円、処分による減少が20,526千円となりました。その結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が137,823千円増加し、当第1四半期連結累計期間末における自己株式は3,691,578千円となっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

	学習塾事業 (千円)	家庭教師 派遣教育事業 (千円)	幼児教育 事業 (千円)	インターネット テレビ電話 教育事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,018,865	576,764	533,741	74,245	120,506	3,324,123	-	3,324,123
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	156	-	65,892	70,017	136,065	(136,065)	-
計	2,018,865	576,920	533,741	140,138	190,523	3,460,189	(136,065)	3,324,123
営業利益又は営業損失()	243,488	79,354	23,861	29,501	28,293	297,773	(16,364)	314,137

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業の区分の方法は、事業の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各事業区分に属する事業の内容

学習塾事業は、全学年を対象とした個別指導方式による学習・進学指導を行っております。

家庭教師派遣教育事業は、全学年を対象とした家庭教師による学習・進学指導を行っております。

幼児教育事業は、名門幼稚園や名門小学校への受験指導を行っております。

インターネットテレビ電話教育事業は、インターネットを利用したリアルタイムによる双方向性の完全個別指導(テレビ電話個別指導システム)を行っております。

その他には、人格情操合宿教育事業並びに生徒募集勧誘事業が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成22年3月1日至平成22年5月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成22年3月1日至平成22年5月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、以下の事業内容に基づき「学習塾事業」、「家庭教師派遣教育事業」、「幼児教育事業」、「インターネットテレビ電話教育事業」を報告セグメントとしております。

学習塾事業は、全学年を対象とした個別指導方式による学習・進学指導を行っております。

家庭教師派遣教育事業は、全学年を対象とした家庭教師による学習・進学指導を行っております。

幼児教育事業は、名門幼稚園や名門小学校への受験指導を行っております。

インターネットテレビ電話教育事業は、インターネットを利用したリアルタイムによる双方向性の完全個別指導（テレビ電話個別指導システム）を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成23年3月1日至平成23年5月31日）

	報告セグメント					その他 (注)1 (千円)	合計 (千円)	調整額 (注)2 (千円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 (千円)
	学習塾事業 (千円)	家庭教師 派遣教育事業 (千円)	幼児教育 事業 (千円)	インターネッ トテレビ電話 教育事業 (千円)	計 (千円)				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,061,781	706,618	477,719	119,443	3,365,562	48,013	3,413,576	-	3,413,576
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	156	-	59,876	60,032	112,555	172,587	(172,587)	-
計	2,061,781	706,774	477,719	179,320	3,425,595	160,568	3,586,164	(172,587)	3,413,576
セグメント利益 又は損失()	330,476	74,833	83,207	9,642	478,876	19,754	459,121	(16,364)	475,485

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人格情操合宿教育事業並びに生徒募集勧誘事業が含まれております。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)

金融商品関係の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)

当社グループのデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、当連結会計年度の期首と比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成23年 5月31日)	前連結会計年度末 (平成23年 2月28日)
1 株当たり純資産額 555.67円	1 株当たり純資産額 809.55円

2 . 1 株当たり四半期純損失金額

前第 1 四半期連結累計期間 (自平成22年 3月 1日 至平成22年 5月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自平成23年 3月 1日 至平成23年 5月31日)
1 株当たり四半期純損失金額 () 61.25円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純損失金額 () 110.42円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自平成22年 3月 1日 至平成22年 5月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自平成23年 3月 1日 至平成23年 5月31日)
1 株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失 () (千円)	225,606	390,957
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失 () (千円)	225,606	390,957
期中平均株式数 (株)	3,683,184	3,540,788

(注) 「1 株当たり四半期純資産額」及び「1 株当たり四半期純損失」を算定するための四半期末の普通株式数及び普通株式の期中平均株式数について、「従業員持株 E S O P 信託」が所有する当社株式を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第 1 四半期連結会計期間 (自平成23年 3月 1日 至平成23年 5月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年 2月28日以前のリース取引については、引き続き従来通りの賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、それらについて、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

2 【その他】

平成23年 4月13日開催の取締役会において、第26期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 第26期末配当による配当金の総額.....392,279千円
- (2) 1 株当たりの額.....110円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年 5月11日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 7月13日

株式会社リソー教育
取締役会 御中

九段監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅見 仁一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 壽海雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 靖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リソー教育の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リソー教育及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に自己株式の取得および自己株式の市場買付に関する事項が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月12日

株式会社リソー教育
取締役会 御中

九段監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 壽海雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 靖 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂田 美千穂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リソー教育の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リソー教育及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。